

ショートコメント vol.362 (2025 年 5 月 9 日)

テーマ：円高の進行によるインバウンド消費の減速

～百貨店売上は前年割れ。次の注目点はホテル市場～

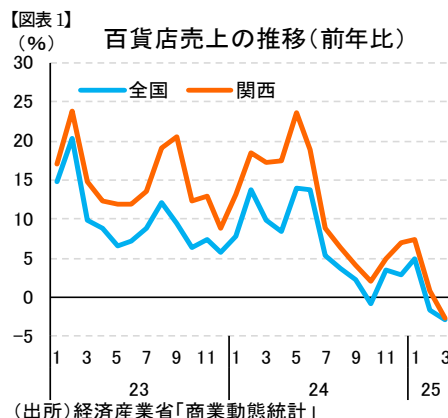
●百貨店売上の前年割れ

これまで好調に推移していた百貨店売上が前年割れとなっている。特に、関西がマイナスとなるのは実に37か月ぶりである（図表1）。

前年割れの主な要因には、インバウンド売上の減速が挙げられる。コロナ禍以降、インバウンド消費が急速に回復し、それに連動する形で、百貨店でのインバウンド売上も好調に推移してきたが、ここへきて前年割れとなった。

かねてから国内客の売上は低迷が続いていたため、インバウンドの売上が減少すれば、おのずと売上全体も前年割れとならざるを得ない（図表2）。

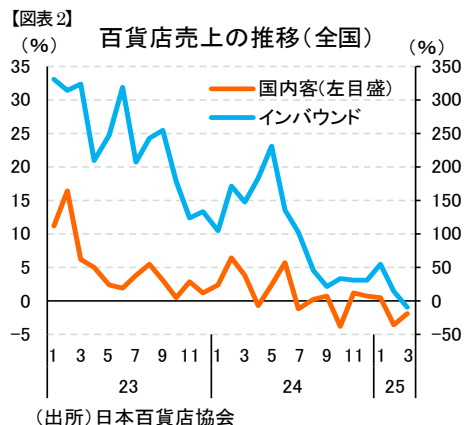
インバウンド消費が減少した要因については、前年に売上が大きく伸びた反動減が指摘されているほか、円高の進行による影響も挙げられている。



●円高による訪日客消費の減速

このうちどちらの影響が大きいかといえ、円高の進行ではないか。というのも、百貨店協会の発表では、訪日客による来店数にも鈍化の動きがみられる（図表3）。つまり、来店数の鈍化と、1人当たりの購入額の減少が、売上が前年割れを招く形となった。

仮に、前年に消費が大きく伸びた反動減が主因とすれば、来店数の鈍化は説明しにくい。やはり、円高の進行がインバウンドの購買力の低下につながったことで、百貨店の客足の減少と、1人当たりの購入額の減少を招いたとみるべきではないか。



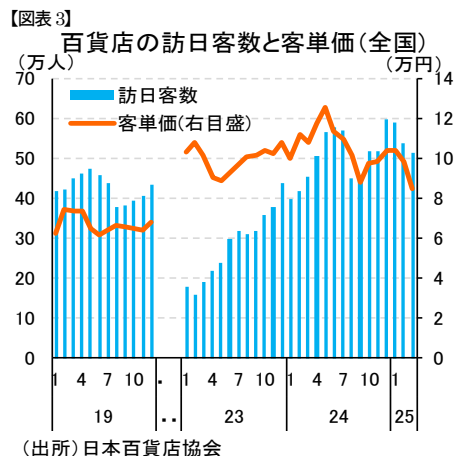
●今後の為替動向

そうした状況から、今後の百貨店売上についても為替の変動が大きな要素となる見込みである。

今後の為替動向については、トランプ関税などによる日米両国への影響次第で、円高傾向が続く可能性も、円安傾向に反転する可能性も残されている。

市場では円高の進行を予想する声が少ないものの、現時点では不透明とみられる。当面は、90日間の停止中である相互関税の行方を注視する必要がある。

仮に円高傾向がさらに進むようであれば、来客数の減少と客単



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

価の低下がより一層進むことで、インバウンド売上へのさらなる減少圧力が避けられない。

●ホテル料金の高騰を支えるインバウンド

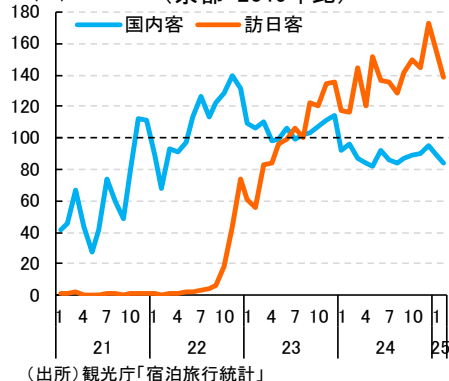
その際に注目されるのは、百貨店売上の推移だけでなく、ホテル需要への影響であろう。

足元ではホテル料金の高騰が目立つ中、それを支えているのがインバウンドの旺盛な需要である。これから円高傾向が進み、インバウンドの購買力の低下につながった場合、どこまでそうした構造が続くのか。

特に京都の動きに注目すると、足元の宿泊者数（コロナ前比）について、インバウンドと国内客の二極化が激しい（図表 4）。明らかにインバウンドへの依存度が大きく高まっており、直近では宿泊者数に占めるインバウンドの比率が 49%と、5 割に届く水準にまで上昇している。

インバウンドがホテル料金の高騰を支える状況が続く中、円高がさらに進行した場合の、ホテル市場への影響が注視される。

【図表 4】 ホテル・旅館の延べ宿泊者数
（京都・2019年比）



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@mri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。